

四半期報告書

(第44期第3四半期)

内外トランスライン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 佳宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役 三根 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役 三根 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	36,179,331	24,326,387	47,320,714
経常利益 (千円)	5,311,579	3,534,778	6,874,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,640,189	2,385,634	4,651,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,588,436	3,429,349	5,441,320
純資産額 (千円)	16,657,279	19,955,250	17,510,163
総資産額 (千円)	21,141,051	23,295,279	22,133,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	373.73	244.73	477.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	81.8	75.2

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.71	75.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。

一方、世界的なインフレに伴う物価上昇により、国内の消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

海上輸送の現状につきましては、運賃は下げ止まりつつありますが、力強い回復はみられず、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの実績につきましては、運賃の下落や取扱数量の減少により、前年の業績を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,326百万円（前年同四半期比32.8%減）、営業利益は3,278百万円（同34.2%減）、経常利益は3,534百万円（同33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,385百万円（同34.5%減）と前年比において減収減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、単体につきましては、運賃の下落や取扱数量の減少が影響し減収減益となりました。

国内子会社につきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、主力とする航空輸送の需要減退により減収減益となりました。また、フライングフィッシュ株式会社は、新規取引の拡大に努めておりますが、運賃の下落等をカバーするには至らず、減収減益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、17,035百万円と前年同四半期と比べ10,028百万円（37.1%）減少し、セグメント利益（営業利益）も2,304百万円と前年同四半期と比べ1,202百万円（34.3%）減少しました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では近年、日本発着以外のサービスも強化、推進しておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては、運賃の下落及び海外の取扱の大半を占める日本からの混載貨物の減少の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、7,291百万円と前年同四半期と比べ1,824百万円（20.0%）減少し、セグメント利益（営業利益）も976百万円と前年同四半期と比べ500百万円（33.9%）減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,295百万円（前連結会計年度末比1,161百万円増加）となりました。変動の主な理由は、売掛金が731百万円減少した一方、建物及び構築物が2,164百万円増加したこと等によるものであります。

負債は3,340百万円（同1,283百万円減少）となりました。変動の主な理由は、未払法人税等が1,250百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は19,955百万円（同2,445百万円増加）となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が1,456百万円、為替換算調整勘定が934百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 915,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,775,300	97,753	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	97,753	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 87株
株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 60株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式31,660株(議決権の数316個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	915,000	—	915,000	8.55
計	—	915,000	—	915,000	8.55

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、915,120株であります。なお、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として日本カストディ銀行が保有する当社株式30,560株につきましては、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294,693	13,579,169
売掛金	2,968,085	2,236,590
貯蔵品	6,244	7,516
その他	939,109	1,176,947
貸倒引当金	△13,482	△13,649
流動資産合計	18,194,649	16,986,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,248,103	5,562,181
減価償却累計額	△743,161	△892,598
建物及び構築物（純額）	2,504,942	4,669,582
機械装置及び運搬具	222,735	232,221
減価償却累計額	△152,713	△159,500
機械装置及び運搬具（純額）	70,021	72,721
土地	372,233	374,916
リース資産	6,241	6,241
減価償却累計額	△653	△1,509
リース資産（純額）	5,587	4,731
使用権資産	516,032	538,898
減価償却累計額	△280,735	△383,776
使用権資産（純額）	235,296	155,121
建設仮勘定	-	235,196
その他	463,313	522,147
減価償却累計額	△343,095	△394,206
その他（純額）	120,218	127,941
有形固定資産合計	3,308,300	5,640,210
無形固定資産		
のれん	7,829	3,298
ソフトウェア	43,359	40,836
その他	5,939	18,666
無形固定資産合計	57,128	62,801
投資その他の資産		
投資有価証券	121,782	69,797
差入保証金	303,986	321,167
長期未収入金	18,572	111,386
長期預け金	6,014	6,539
繰延税金資産	114,219	144,582
その他	27,826	63,605
貸倒引当金	△18,572	△111,386
投資その他の資産合計	573,828	605,692
固定資産合計	3,939,257	6,308,704
資産合計	22,133,907	23,295,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,534,228	1,331,935
リース債務	144,756	112,805
未払費用	268,112	244,930
未払法人税等	1,418,302	168,232
賞与引当金	14,106	190,520
その他	416,216	374,975
流動負債合計	3,795,723	2,423,399
固定負債		
リース債務	107,464	58,572
繰延税金負債	151,044	229,962
役員退職慰労引当金	4,024	5,599
株式給付引当金	55,324	71,920
退職給付に係る負債	448,490	486,180
その他	61,672	64,394
固定負債合計	828,020	916,630
負債合計	4,623,744	3,340,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	304,327	316,464
利益剰余金	16,216,106	17,672,732
自己株式	△1,002,198	△992,544
株主資本合計	15,762,173	17,240,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,607	17,048
為替換算調整勘定	859,807	1,794,264
退職給付に係る調整累計額	5,337	6,025
その他の包括利益累計額合計	881,752	1,817,338
非支配株主持分	866,237	897,320
純資産合計	17,510,163	19,955,250
負債純資産合計	22,133,907	23,295,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	36,179,331	24,326,387
売上原価	26,958,609	16,547,253
売上総利益	9,220,721	7,779,134
販売費及び一般管理費	4,238,597	4,500,570
営業利益	4,982,124	3,278,563
営業外収益		
受取利息	23,519	92,554
為替差益	273,879	125,992
不動産賃貸料	24,120	24,120
助成金収入	6,344	-
償却債権取立益	-	14,928
その他	15,676	23,079
営業外収益合計	343,539	280,675
営業外費用		
支払利息	4,066	3,517
株式交付費	-	14,150
支払手数料	6,096	5,563
その他	3,921	1,230
営業外費用合計	14,084	24,460
経常利益	5,311,579	3,534,778
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,080
特別利益合計	-	7,080
税金等調整前四半期純利益	5,311,579	3,541,858
法人税、住民税及び事業税	1,576,083	1,045,688
法人税等調整額	9,036	53,002
法人税等合計	1,585,120	1,098,690
四半期純利益	3,726,458	2,443,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	86,269	57,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,640,189	2,385,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,726,458	2,443,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,303	440
為替換算調整勘定	867,936	985,016
退職給付に係る調整額	343	724
その他の包括利益合計	861,977	986,181
四半期包括利益	4,588,436	3,429,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,452,372	3,321,220
非支配株主に係る四半期包括利益	136,063	108,128

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末62,196千円、32,060株、当第3四半期連結会計期間においては、59,286千円、30,560株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	231,712千円	271,478千円
のれん償却額	11,511千円	4,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	273,561	28.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	293,287	30.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金931千円を含めております。

2. 2022年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金994千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	537,691	55.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金
2023年7月28日 取締役会	普通株式	391,316	40.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,763千円を含めております。

2. 2023年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	27,063,893	9,115,437	36,179,331	—	36,179,331
外部顧客への売上高	27,063,893	9,115,437	36,179,331	—	36,179,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934,497	2,429,342	3,363,840	△3,363,840	—
計	27,998,391	11,544,780	39,543,171	△3,363,840	36,179,331
セグメント利益	3,507,188	1,477,107	4,984,296	△2,171	4,982,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	17,035,124	7,291,263	24,326,387	—	24,326,387
外部顧客への売上高	17,035,124	7,291,263	24,326,387	—	24,326,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	579,887	1,344,772	1,924,660	△1,924,660	—
計	17,615,011	8,636,035	26,251,047	△1,924,660	24,326,387
セグメント利益	2,304,544	976,304	3,280,849	△2,285	3,278,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	373円73銭	244円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,640,189	2,385,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,640,189	2,385,634
普通株式の期中平均株式数(株)	9,740,267	9,748,163

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

第44期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当については、2023年7月28日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	391,316千円
② 1株当たりの金額	40円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村容子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 佳宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋佳宏は、当社の第44期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。